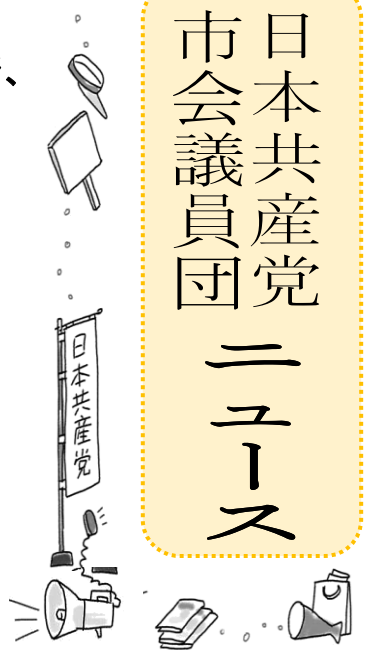


日本共産党 市会議員団 ニュース



発行
日本共産党
川西市議員団

市役所控室
〒740-1111
内線4020
議員団直通
FAX759-1811

市議員
住田由之輔
Tel・fax 759-4541
黒田 みち
Tel・fax 790-3055
北野のり子
Tel・fax 793-9515



中央北地区における土地処分にかかわる

損失の責任について 住田由之輔 議員

住田議員の質問主旨は、長い時間をかけての開発事業は、社会の変化で課題が出るが、中央北地区における土地価格の変化で市が被る損失について、総括をし、文章として残すべきではないか。実際買収時と今では3分の1近い土地価格になっている。その差額が市民の損失となるがどうか。

総合政策部長の答弁主旨は、買収時点と実勢価格という部分について差は出てくる。その差は市の負担ということになってくるが、開発に伴う経費という考えの中で、補助金を入れていくという立場だ。その補助金の経緯というものは事務的に記録されるものであり、痕跡については残っていくものだ。毎年度当然のことながら予算と決算があり、その事業の経過というものについてはその数字の補足の中でできるものと考ええる。

住田議員は、しっかり反省をして次の時代へ記録としても残していくべきと訴えました。

加茂新橋付近の 安全管理を徹底せよ

住田議員は加茂新橋に信号機の設置とともに、橋の西詰、南側にガスパ、農業用水門などがあり複雑ではあるが、安全確保のための改修をすべきと訴えました。

まちづくり推進室理事の答弁主旨は、危険であるのは承知している。川西警察署へも要望をしているが、近くの信号から150m以内であり設置できないとの回答を得ている。この間路面標示、街灯の設置など行っており、西詰の改善も複雑ではあるが、現地を調査し検討していきたいと思えます。



市内の子どもの貧困状況は？実態把握を。 教育の支援をもっと拡充するべき！

北野のり子 議員

日本は、経済開発機構（OECD）加盟35か国中ワースト9位、特に一人親世帯は5割を超え最低ランク。政府が進めてきた雇用や社会保障切り捨てによって「貧困と格差」が拡大。国では、昨年6月、議員立法による「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、本年1月17日に施行されました。法律の第一条では、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、及び子どもの貧困対策を総合的に推進すること」を目的とし、「子どもの教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を講ずる」としています。理念的には大事なことが謳われていますが、8月29日に閣議決定された大綱では、さまざまな団体が要望した、貧困率改善の数値目標、児童扶養手当の拡充、給付型奨学金の導入、就学援助の拡充、子どもの医療費の窓口負担ゼロなどは盛り込まれず関係者からも失望の声が上がっています。

Q. 市独自の貧困調査し実態把握をするべきでは

A. 貧困調査の予定はないが、他の子どもに関する調査をする時に指摘の点を含め検討する。

Q. 自治体の責任で貧困対策の取り組みを

A. 給付や相談事業等、既存事業を的確に行う。来年4月から実施する子ども子育て支援新制度や生活困窮者自立支援制度を通じて子どもの貧困対策に努める

Q. 市の奨学資金制度の充実を

A. 市の奨学資金の貸し付け人数は、26年度は43人。これまでの貸付額は1千440万円。滞納件数は213件1千556万円。返済については、猶予・返済期間、収入に応じた額にする等の相談に応じている。

現在、二人に一人以上が奨学金を利用しており、そのほとんどが貸与型。しかし、就職難や低賃金により、奨学金の返済が過重となり若者の生活を追い詰めています。奨学金返済への不安と負担を軽減し、教育の機会均等を保障するにふさわしい制度にするべきだと考えます。

Q. 市内の子どもの貧困状況について

A. 生活保護の受給総世帯が1千303世帯（1千888人）、その内、子どもが302人。18歳未満の子どもがいる母子世帯が115世帯。

こどもの最善の利益が保障される保育・教育を

障がい児の受け入れについて

この間、法律が変わり、共生社会に向けての取組み、連続的な育ちの保障をしていくことが求められている中で、教育委員会等が大切にしている理念と現場での実践が、こども達の最善の利益につながっていくこと、加配職員の配置や必要な部屋の確保を求めると共に、「就学指導委員会」を「教育支

援委員会」というような名称変更などの必要性を伝えました。また、新年度からは、保育所をはじめ就学前児童に関する法律が大きく変わること、国が、少人数学級を止める方向を示していることなど障がい児の受け入れや発達保障への懸念事項がある中で、国や県にも後退することがないよう市として意見を述べることや市としての取り組みを十二分に行うよう強く求めています。

今年度、18保育所（公・民共）での障がい児受け入れ、72名、加配保育士42名。9幼稚園（公）では44名受け入れ、加配17名。16小学校では、52特別支援学級202名、通常学級に210名の受け入れ、30名の加配、各校に1名の生活指導相談員、臨時職員配置という実態を把握し、受け入れまでと受け入れ後の対応・対策において、子どもたちの能力や可能性を最大限伸ばし、自立・社会参加ができるよう保護者、医療・専門機関との情報共有、連携を十分とることなどの基本的な部分を確認しました。

障がい児の十分な受け入れと保育・教育環境、職員の確保を

黒田議員は、
1、保育所、幼稚園、小学校における障がい児の受け入れについて
2、山下駅前、一の鳥居駅前の安全対策、整備について
質問・提案しました。

黒田 みち 議員

住民への安全対策 バリアフリー化を 山下駅前 一の鳥居駅前の整備について



また、新年度からは、保育所をはじめ就学前児童に関する法律が大きく変わること、国が、少人数学級を止める方向を示していることなど障がい児の受け入れや発達保障への懸念事項がある中で、国や県にも後退することがないよう市として意見を述べることや市としての取り組みを十二分に行うよう強く求めています。

現状把握と

住民の安心・安全の確保を

通勤・通学、日常の移動拠点としての山下駅前（H25年調査1日乗降客数7000人）、一の鳥居駅前（同1000人）、どちらも駅前ロータリーの整備が行われていません。人と自動車、自転車などが入り乱れ、違法駐車・駐輪があるなどより危険な状態に拍車がかかっています。

地元の方から「危ないのでどうにか出来ないか？」とお聴きすることはもちろん、朝の駅前宣伝などで、車イスの方の移動の過酷さ、事故の現場を目撃することもあり、市として現状の危険を認識しているか、住民の安心・安全にむけた取り組みについて、一の鳥居駅のエレベーター設置を含めたバリアフリー対策について提案しました。

両駅前は、歩道整備も十分ではなく、市外・県外からの車も多い場所です。「マナーを守る」ための情報提供や実態調査、近隣市町などとの連携の必要性を伝えながら、様々な対策をするためには、地元土地所有者の方の協力をはじめ、地域の知恵と力を借りて対策を構築することを提案しました。

市道12号についても「整備する必要がある」としながらも具体的には遅々として進んでいません。土地買収を含めた抜本的な安全対策を早急に講じるよう求めています。

また、一の鳥居駅では乗降客数が3000名に満たないとエレベーター設置が進みません。

黒田議員は12年前から、エレベーターの設置を基本に、国道173号線と駅ホームの同じ高さの所への改札口設置（約750万〜1500万円）や階段昇降機設置（約1000万円）などを求め続けています。

この地域は、老人福祉センターがあり高齢化も進んでいますが、生活の要である公共交通があるのに「階段のために利用できない」困難な状態は早急に解決しなければなりません。バリアフリーを進めるためにも、乗降客数だけでなく、駅舎までの高低差が大きい場合はエレベーター設置できるような国などに補助金を求めるよう提案。市としての「川西市公共交通基本計画」に位置付けて取り組んでいくと答弁がありました。

それぞれの地域課題は明らかです。誰もが住んでいる家に住み続けることができる安心・安全のまちづくりに向けて解決にむけた取り組みを行うよう強く求めています。

市政報告会 2月7日（土）10:00～11:50



川西能勢口 アステ6階 ルーム1

★お願い★今、川西市内8ヶ所の保育所と9ヶ所の幼稚園を13ヶ所廃園、6ヶ所の「認定こども園」などに統廃合する「子ども・子育て計画（案）」に対する市民意見を聞くパブリックコメントが始まっています。（2月13日締切り）ぜひ、意見を上げていただきますようお願いいたします。

・・・編集後記・・・

市議会議員選挙後はじめての12月定例議会、日本共産党議員団（住田・北野・黒田各議員）は、今期はじめての一般質問を行いました。今回のニュースではその質問内容（要旨）をお伝えしました。これからも、憲法を軸足に「住民が主人公」の立場で全力で取り組みを進めてまいります。

市議会ホームページでは、映像配信が行われる、市議会報では議事への賛否など議員名入りで掲載されるなど議会改革が進んでいます。ぜひ、ご覧いただき、今後ともご支援・ご指導いただきますようお願いいたします。